

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月10日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(千円)	14,952,878	16,209,163	20,777,361
経常利益	(千円)	1,139,016	1,146,355	2,032,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	702,261	707,278	1,275,325
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	696,063	712,252	1,180,172
純資産額	(千円)	6,112,605	5,978,335	6,301,174
総資産額	(千円)	11,543,206	11,886,083	11,250,543
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.69	14.37	25.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	50.3	56.0

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.77	4.14

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。また、前第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや、欧米の政治動向、中国の成長鈍化懸念など、依然として不確実性が潜在的に存在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携などの再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により8校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOMEIKAI」を5校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）も体操教室を1校開校するほか、海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」は、1校を新規開校し、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,209百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,153百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は1,146百万円（前年同期比0.6%増）、通学型イングリッシュキャンプに関する費用を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は707百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、第2四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,956百万円（前年同期比9.4%増）、内部売上を含むと8,038百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、メディックTOMAS横浜校（神奈川県）、TOMAS武蔵境校（東京都）を新規開校いたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国へ事業展開を図っており、売上高は3,390百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,991百万円（前年同期比12.2%増）、内部売上を含むと3,015百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は802百万円（前年同期比7.0%増）、内部売上を含むと982百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,063百万円（前年同期比5.4%増）、内部売上を含むと1,087百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は5百万円（前年同期比17.5%増）、内部売上を含むと539百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、有形固定資産の増加により前連結会計年度末と比較して635百万円増加し、11,886百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加、賞与引当金、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して958百万円増加し、5,907百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して322百万円減少し、5,978百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,000,700	490,007	同上
単元未満株式	普通株式 209,243	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	490,007	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式41,500株(議決権415個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソー教育	東京都豊島区 目白三丁目1番40号	2,860,000	-	2,860,000	5.49%
計	-	2,860,000	-	2,860,000	5.49%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,056	4,000,064
営業未収入金	739,750	1,018,023
たな卸資産	125,894	97,368
繰延税金資産	527,126	367,775
その他	356,726	442,264
貸倒引当金	17,489	22,620
流動資産合計	5,598,064	5,902,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,005,952	2,207,280
減価償却累計額	1,009,241	1,076,646
建物及び構築物(純額)	996,710	1,130,634
工具、器具及び備品	1,377,044	1,466,681
減価償却累計額	514,336	524,761
工具、器具及び備品(純額)	862,707	941,919
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,490,516
無形固定資産		
その他	203,257	176,090
無形固定資産合計	203,257	176,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	2,075
繰延税金資産	852,857	920,101
敷金及び保証金	2,046,458	2,083,616
その他	202,093	237,137
貸倒引当金	6,312	6,012
投資その他の資産合計	3,097,033	3,236,918
固定資産合計	5,577,672	5,903,525
繰延資産		
創立費	527	465
開業費	66,274	79,215
株式交付費	8,005	-
繰延資産合計	74,806	79,681
資産合計	11,250,543	11,886,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	810,910	994,083
未払法人税等	254,039	211,021
前受金	1,090,837	1,926,538
返品調整引当金	3,635	3,210
賞与引当金	179,984	53,165
売上返品等引当金	2,475	2,038
訴訟損失引当金	100,000	22,247
資産除去債務	14,787	18,603
その他	706,149	757,033
流動負債合計	3,162,819	3,987,942
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	1,010,031
資産除去債務	843,426	909,773
その他	157	-
固定負債合計	1,786,549	1,919,805
負債合計	4,949,369	5,907,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,645,294
自己株式	1,394,246	1,395,905
株主資本合計	6,290,476	5,962,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	483
為替換算調整勘定	227	182
退職給付に係る調整累計額	10,081	15,005
その他の包括利益累計額合計	10,697	15,670
非支配株主持分	0	-
純資産合計	6,301,174	5,978,335
負債純資産合計	11,250,543	11,886,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	14,952,878	16,209,163
売上原価	11,102,744	11,932,408
売上総利益	3,850,133	4,276,754
販売費及び一般管理費	2,696,776	3,123,170
営業利益	1,153,357	1,153,584
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	23	23
未払配当金除斥益	7,091	-
償却債権取立益	3,752	1,002
受取手数料	121	1,418
雑収入	536	747
その他	1,445	1,714
営業外収益合計	13,007	4,925
営業外費用		
支払利息	52	369
株式交付費償却	25,437	8,005
為替差損	-	3,104
その他	1,859	674
営業外費用合計	27,349	12,154
経常利益	1,139,016	1,146,355
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	8,429	169
特別利益合計	8,429	169
特別損失		
固定資産除却損	3,049	1,039
減損損失	6,527	15,286
訴訟関連費用	17,435	15,048
移転費用等	5,227	11,625
訴訟損失引当金繰入額	-	23,147
事業整理損	-	145,009
保険解約損	13,004	-
その他	3,324	1,250
特別損失合計	48,569	112,406
税金等調整前四半期純利益	1,098,875	1,034,118
法人税等	396,614	326,840
四半期純利益	702,261	707,278
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,261	707,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	702,261	707,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	95
為替換算調整勘定	-	45
退職給付に係る調整額	6,529	4,923
その他の包括利益合計	6,198	4,973
四半期包括利益	696,063	712,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,063	712,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損

通学型イングリッシュキャンプにおいて発生した費用に関し、継続的な事業として発生するものではないと位置付け、特別損失に計上しております。

2 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	154,060千円	181,992千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会(注)	普通株式	516,177	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	623,362	12.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3,297千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	295,274	6.00	平成28年11月30日	平成29年2月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,734,000株を1,334,192千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,393,979千円となっております。

なお、平成28年9月27日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	344,483	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月11日	利益剰余金
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	344,476	7.00	平成29年5月31日	平成29年8月10日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	344,471	7.00	平成29年8月31日	平成29年11月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月9日 取締役会	普通株式	344,469	7.00	平成29年11月30日	平成30年2月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,275,254	3,247,244	2,666,827	750,064	1,008,547	14,947,938	4,939	14,952,878	-	14,952,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,799	-	25,647	176,607	17,703	281,757	433,908	715,666	715,666	-
計	7,337,054	3,247,244	2,692,474	926,671	1,026,250	15,229,696	438,848	15,668,545	715,666	14,952,878
セグメント 利益	228,491	352,368	371,935	121,778	22,587	1,097,161	55,826	1,152,988	369	1,153,357

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,956,252	3,390,248	2,991,006	802,548	1,063,303	16,203,359	5,804	16,209,163	-	16,209,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82,138	-	24,214	179,538	24,215	310,106	534,007	844,113	844,113	-
計	8,038,390	3,390,248	3,015,220	982,087	1,087,518	16,513,466	539,811	17,053,277	844,113	16,209,163
セグメント 利益又は損失 ()	332,332	275,907	551,675	69,811	5,577	1,095,680	57,903	1,153,584	-	1,153,584

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円69銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	702,261	707,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	702,261	707,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,281,612	49,210,694

(注) 1 . 「 1 株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「従業員持株 E S O P 信託」が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間において19,183株であります。また、前第 1 四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年10月10日開催の取締役会において、第33期第 2 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 第33期第 2 四半期末配当による配当金の総額.....344,471千円
 - (2) 1 株当たりの額..... 7 円
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年11月 9 日
- (注) 平成29年 8 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

平成30年 1 月 9 日開催の取締役会において、第33期第 3 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当期第 3 四半期末配当による配当金の総額.....344,469千円
 - (2) 1 株当たりの額..... 7 円
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年 2 月13日
- (注) 平成29年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。